

株 主 各 位

大阪市西区南堀江二丁目7番4号
小林産業株式会社
取締役社長 井 口 和 郎

第70回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第70回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年1月27日（木曜日）当社営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご返送下さいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年1月28日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市西区新町二丁目15番22号 社団法人鐵鋼會館3階会議室
3. 目的事項
報告事項 1 第70期（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2 第70期（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト(<http://www.kobayashi-metals.co.jp>)に掲載させていただきます。

事 業 報 告

(平成21年11月1日から
平成22年10月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国における需要が堅調であったことに加え、政府の景気対策によって緩やかな持ち直しが見られましたが、急激な円高や長期化するデフレ傾向が企業の業績を圧迫し、厳しいものとなりました。

当社の関連いたします建設業界は、一部の企業による設備投資が見られましたが、総じて抑制傾向にありました。また、公共工事については計画の見直しが行われ、低調に推移いたしました。さらに、国内販売を主とする企業の業績は、外需依存型企业と異なり、国内需要の減退の影響を直接受けたため、大変厳しいものとなりました。

鉄鋼部門におきましては、ここ数年続いている原材料価格の高騰がこの1年においても変わらず、鉄ならびにステンレス商品ともに上昇をいたしました。これに対し当企業集団は、販売価格の適正化に努めましたが、需要は低迷したまま回復しないため、同業他社による価格競争に厳しさが増し、大変苦戦いたしました。また、顧客ニーズに対し柔軟な対応ができるよう、機械設備等の導入によって作業の効率化を図ったほか、新規在庫アイテムの拡充を進めて商品即納体制の構築・強化に努めました。しかしながら、売上減少をカバーするには至りませんでした。これらの結果、当部門の売上高は13,509百万円となりました。

コンクリート製品関連金物部門におきましては、P C工法関連金物や橋梁関連金物を取り扱うゼネコンに積極的に営業展開をいたしました。さらに、P C工法部材のメーカーにも営業を展開し、市場の動向と顧客ニーズの把握に努めましたが、景気減退による影響が大きく、当部門の売上高は1,743百万円となりました。

以上のことから、当企業集団の当連結会計年度の売上高は15,252百万円で、前期比1,763百万円、10.4%の減少となりました。損益面では売上高が減少しましたが、一般管理費の徹底した削減の結果、営業利益は452百万円で、前期比15百万円、3.5%の増加、経常利益は、デリバティブ評価損および為替差損の計上がありました。426百万円となり、前期比1百万円、0.4%の減少となりました。当期純利益は、206百万円(前連結会計年度は、当期純損失755百万円)で、前期比961百万円の増加となりました。

部門別売上高の概況は次のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
鋸 螺 部 門	13,509 百万円	88.6 %	△14.3 %
コンクリート製品関連金物部門	1,743 百万円	11.4 %	39.0 %
合 計	15,252 百万円	100.0 %	△10.4 %

(2) 設備投資の状況

①当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は228百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

東大阪商品センター	機械装置	(平成21年12月)	22百万円
広島地区	土地	(平成22年4月)	168百万円

②当連結会計年度において、休止資産であった市川倉庫（帳簿価額460百万円）を平成21年11月に売却いたしました。

③当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、中国をはじめとする新興国の需要が見込まれ、国内需要も早期に好転することが期待されますが、円高や雇用の低迷など不安材料は根強く残り、先行き不透明な状態は今後も続くものと思われまます。建設業界におきましても、公共工事は年々縮減し続けており、民間設備投資が回復基調になるにはしばらく時間を要し、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

当企業集団といたしましては、このように国内市場全体の拡大が見込みにくく、同業他社との価格競争がさらに厳しくなると思われまますが、顧客ニーズにこえるべく、一層の取扱商品数の拡充と、きめ細やかな営業活動により、利便性の高いネジ商社としての専門性を発揮してまいります。また、取扱商品の値上げに伴う販売価格への迅速な対応を徹底するほか、集中購買による原価低減や経費削減を行い、利益額の拡大を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 67 期 (平成19年10月期)	第 68 期 (平成20年10月期)	第 69 期 (平成21年10月期)	第 70 期 (当連結会計年度)
売 上 高	24,123 百万円	25,751 百万円	17,015 百万円	15,252 百万円
営 業 利 益	908 百万円	1,229 百万円	436 百万円	452 百万円
経 常 利 益	1,135 百万円	1,085 百万円	428 百万円	426 百万円
当期純利益または 当期純損失(△)	583 百万円	381 百万円	△755 百万円	206 百万円
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	20.92 円	13.68 円	△27.09 円	7.39 円
総 資 産	21,899 百万円	20,798 百万円	16,054 百万円	14,125 百万円
純 資 産	9,231 百万円	8,045 百万円	6,905 百万円	6,870 百万円
1株当たり純資産額	328.37 円	286.53 円	246.14 円	245.06 円

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との状況

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
コ パ ッ ク ス 株 式 会 社	10 百万円	100.0 %	土木および建設資材の販売
DESON METALS COMPANY LIMITED	5,000 千HKドル	60.0 %	鋳螺商品の仕入および販売

(7) 主要な事業内容

当企業集団は、鋳螺、ファスニング製品等の国内販売および輸出入を主要業務とするほか、コンクリート製品関連金物の国内販売を行っております。

主たる取扱商品

鋳 螺 部 門	ボルト、ナット、ワッシャー、ターンバックル、ワイヤー付属品、小ネジ、鋳螺用鋼材
コンクリート製品 関連金物部門	コンクリート二次製品用金物、PCファスナー商品、鉄筋継手法、コンクリートアンカー類、その他建材商品

(8) 主要な拠点等

区 分	名 称 お よ び 所 在 地
当 社	本 社 大 阪 市 西 区 大 阪 支 店 大 阪 市 西 区 東 京 支 店 千 葉 県 浦 安 市 札 幌 支 店 札 幌 市 東 区 東 北 支 店 宮 城 県 岩 沼 市 北 関 東 支 店 栃 木 県 佐 野 市 名 古 屋 支 店 愛 知 県 清 須 市 山 陽 支 店 岡 山 県 倉 敷 市 九 州 支 店 福 岡 市 東 区
子 会 社	コパックス株式会社 千 葉 県 浦 安 市 DESON METALS COMPANY LIMITED 上 海 市 (中 国)

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
208 名	10名減

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、使用人兼務取締役7名、嘱託社員12名、出向者2名および臨時従業員（派遣社員、パートタイマー等）43名などを含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
180 名	14名減	37.4 歳	11.9 年

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 り そ な 銀 行	900 百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	500 百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	400 百万円
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	350 百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	350 百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 45,000,000株
(2) 発行済株式の総数 28,007,448株 (自己株式130,856株を含む)
(3) 株主数 2,566名
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
濱中ナット株式会社	9,599千株	34.4%
岡部株式会社	3,493千株	12.5%
小林産業取引先持株会	981千株	3.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	814千株	2.9%
株式会社三井住友銀行	800千株	2.8%
株式会社メタルワン	700千株	2.5%
天雲産業株式会社	474千株	1.7%
日亜鋼業株式会社	384千株	1.3%
明治安田生命保険相互会社	300千株	1.0%
株式会社りそな銀行	250千株	0.8%

(注) 持株比率は自己株式(130,856株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	井 口 和 郎	
常務取締役	野 竿 俊 規	営業本部長
取締役	大 場 和 秀	購買部長
取締役	黒 田 明 男	海外部長、DESON METALS COMPANY LIMITED 代表取締役社長
取締役	松 井 直 樹	管理本部長
取締役	北 尾 卓 司	大阪支店長
取締役	檜 垣 俊 行	経営企画部長、ボルトワン株式会社 代表取締役社長
取締役	廣 瀬 正 信	名古屋支店長
取締役	濱 中 重 信	濱中ナット株式会社 代表取締役社長 濱中ナット販売株式会社 代表取締役社長
常勤監査役	小 林 修 治	
監査役	天 雲 正 春	天雲産業株式会社 代表取締役会長
監査役	坂 本 岳 行	株式会社メタルワン大阪支社 大阪線材・特殊鋼部部長代行

- (注) 1. 監査役のうち天雲正春氏および坂本岳行氏は、社外監査役であります。
2. 監査役水津洋巳氏は、平成22年1月28日開催の第69回定時株主総会の終結の時をもって、辞任により監査役を退任いたしました。
3. 平成22年1月28日開催の第69回定時株主総会において、廣瀬正信氏は取締役に、坂本岳行氏は監査役に新たに選任され就任いたしました。
4. 取締役檜垣俊行氏は、平成22年1月28日開催の取締役会において、経営企画部長に就任し、社外取締役でなくなりました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	10 名	60 百万円
うち 社 外 取 締 役	1 名	0 百万円
監 査 役	4 名	16 百万円
うち 社 外 監 査 役	3 名	4 百万円
合 計	14 名	77 百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
 2. 取締役檜垣俊行氏は、平成22年1月28日開催の取締役会において、経営企画部長に就任し、社外取締役でなくなったため、社外取締役在任期間に対する報酬等の額は「社外取締役」として記載しております。

(3) 社外役員に関する事項

区 分	監 査 役	監 査 役
氏 名	天 雲 正 春	坂 本 岳 行
重要な兼職の状況	天雲産業株式会社 代表取締役会長	株式会社メタルワン大阪支社 大阪線材・特殊鋼部部長代行
当 事 業 年 度 の 主 な 活 動 状 況	取締役会への出席の状況 (15 回 開 催)	93.3% (14回出席)
	監査役会への出席の状況 (10 回 開 催)	92.3% (12回出席)
	取締役会における発言の状況	100.0% (10回出席)
	監査役会における発言の状況	88.8% (8回出席)
	社外監査役としての立場から、各人より必要な発言および助言がありました。	
	社外監査役としての立場および各人の専門・経験を踏まえた発言および助言がありました。	

- (注) 1. 天雲産業株式会社ならびに株式会社メタルワンは、当社の取引先であります。
 2. 監査役坂本岳行氏の就任後に開催された取締役会は13回、監査役会は9回であります。
 3. 上記以外の該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽ASG有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	25,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に上程いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会において決議した当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりです。

(1) 取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、コンプライアンス体制に関する規程を定め、コンプライアンス体制の構築および維持・向上に努める。

また、社長直轄のコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるほか、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、従業員等が相談ないしは通報できる内部通報体制を構築する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存および管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づき、企業経営に大きな影響を与えるおそれのあるリスクについて、コンプライアンス・リスク管理委員会にてリスクの評価を行うことにより、損失の未然防止ないしは損失の最小化、再発防止に努める体制を構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、取締役会規則にて定めている事項は全て付議し、重要事項の決定を行っている。

(5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特質を踏まえ、当社と連携した内部統制システムを整備することを基本とする。

子会社に対しては、必要に応じて取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務補助のため、監査役会の要請により、必要に応じてスタッフを置くこととする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、重要な会議に出席する監査役と取締役社長との、また監査役と会計監査人との、意見交換の場を設け、重要な情報を交換し、実効性の確保と効率性の向上を図る。

○反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。

当社は、大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、平時よりその会合に積極的に参加することで反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては、必要に応じて外部の専門機関とも連携して、適切な対応を取ることにしております。

本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成22年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,601,360	流動負債	6,629,053
現金及び預金	1,510,682	支払手形及び買掛金	2,969,562
受取手形及び売掛金	5,079,805	短期借入金	2,900,000
商品	1,792,342	未払金	118,208
繰延税金資産	83,982	未払費用	53,880
未収消費税等	28,860	未払法人税等	178,593
その他	139,831	賞与引当金	117,788
貸倒引当金	△ 34,143	その他	291,020
固定資産	5,524,448	固定負債	626,475
有形固定資産	3,257,801	繰延税金負債	369,825
建物及び構築物	916,702	退職給付引当金	201,789
機械装置及び運搬具	53,393	長期未払金	45,540
土地	2,256,302	負ののれん	8,320
その他	31,403	預り保証金	1,000
無形固定資産	24,117	負債合計	7,255,529
ソフトウェア	9,290	純資産の部	
水道施設利用権	1,126	株主資本	6,321,311
電話加入権	13,701	資本金	2,712,335
投資その他の資産	2,242,529	資本剰余金	1,728,146
投資有価証券	2,165,041	利益剰余金	1,905,323
破産更生債権等	69,956	自己株式	△ 24,494
その他	77,487	評価・換算差額等	510,153
貸倒引当金	△ 69,956	その他有価証券評価差額金	541,882
資産合計	14,125,808	繰延ヘッジ損益	△ 11,331
		為替換算調整勘定	△ 20,396
		少数株主持分	38,814
		純資産合計	6,870,279
		負債・純資産合計	14,125,808

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年11月1日から
平成22年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,252,386
売 上 原 価		11,499,447
売 上 総 利 益		3,752,938
販売費及び一般管理費		3,300,884
営 業 利 益		452,054
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	316	
受 取 配 当 金	70,329	
賃 貸 料 収 入	41,408	
仕 入 割 引	31,106	
負 の の れ ん 償 却 額	8,320	
そ の 他	18,331	169,812
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,550	
手 形 売 却 損	10,132	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	68,923	
為 替 差 損	50,986	
そ の 他	16,585	195,178
経 常 利 益		426,689
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20,924	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,810	24,734
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	57,711	
固 定 資 産 除 却 損	4,137	61,848
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		389,575
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	224,171	
法 人 税 等 調 整 額	△42,528	181,643
少 数 株 主 利 益		1,805
当 期 純 利 益		206,126

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年11月1日から
平成22年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年10月31日残高	2,712,335	1,728,146	1,838,580	△ 24,455	6,254,607
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△139,384		△139,384
当期純利益			206,126		206,126
自己株式の取得				△ 38	△ 38
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	66,742	△ 38	66,703
平成22年10月31日残高	2,712,335	1,728,146	1,905,323	△ 24,494	6,321,311

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年10月31日残高	623,470	△ 1,270	△ 15,191	607,008	44,149	6,905,766
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 3,651	△143,035
当期純利益						206,126
自己株式の取得						△ 38
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 81,588	△ 10,061	△ 5,205	△ 96,855	△ 1,683	△ 98,539
連結会計年度中の変動額合計	△ 81,588	△ 10,061	△ 5,205	△ 96,855	△ 5,335	△ 35,486
平成22年10月31日残高	541,882	△ 11,331	△ 20,396	510,153	38,814	6,870,279

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	コボックス株式会社 DESON METALS COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 評価基準 原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース物件については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は53,008千円であります。

(4) 重要なヘッジ会計

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 負ののれんの償却に関する事項
 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産
 担保権に供している資産 投資有価証券 1,457,840千円
 担保権によって担保されている債務 短期借入金 2,100,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,702,045千円
3. 期末満期手形処理
 決算期末日満期手形の会計処理について、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 受取手形 146,988千円
 支払手形 314,084千円
4. 手形債権流動化
 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。
 受取手形の債権流動化による譲渡高 763,136千円
 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている254,378千円は、受取手形に含めて表示しております。
5. 受取手形裏書譲渡高 9,263千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	28,007,448	—	—	28,007,448

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

- ① 平成22年1月28日開催の第69回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	69,692千円
1株当たり配当金額	2.50円
基準日	平成21年10月31日
効力発生日	平成22年1月29日

② 平成22年6月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	69,691千円
1株当たり配当金額	2.50円
基準日	平成22年4月30日
効力発生日	平成22年7月15日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの平成23年1月28日開催の第70回定時株主総会において、次のとおり付議を予定しております。

配当金の総額	69,691千円
1株当たり配当金額	2.50円
基準日	平成22年10月31日
効力発生日	平成23年1月31日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理に従い、取引先ごとの期日管理および残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当企業集団では、資金繰計画を作成する方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注)2.参照)。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1,510,682	1,510,682	—
②受取手形及び売掛金	5,079,805	5,079,805	—
③投資有価証券	2,114,066	2,114,066	—
資 産 計	8,704,554	8,704,554	—
①支払手形及び買掛金	2,969,562	2,969,562	—
②短期借入金	2,900,000	2,900,000	—
負 債 計	5,869,562	5,869,562	—
デリバティブ取引	△267,865	△267,865	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末の時価は先物相場を使用しております。

(単位：千円)

種 類	契約額等	契約額のうち1年起	時 価	評価損益
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,580,405	△133,994
通貨オプション	548,390	332,630	433,595	△114,794
計	6,262,790	6,047,030	6,014,001	△248,788

時価の算定方法

- ・ 通貨スワップおよび通貨オプション取引・・・通貨スワップおよび通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によります。
- ・ 上記通貨スワップおよび通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

上記のほか、ヘッジ会計を適用しているものとして、為替予約（契約額等419,584千円、評価損益△19,077千円）があります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	975
優先株式	50,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産に関する注記は、重要性が乏しいため省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	245円06銭
1 株当たり当期純利益	7円39銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成22年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,206,467	流 動 負 債	6,548,495
現 金 及 び 預 金	1,228,218	支 払 手 形 金	1,153,884
受 取 手 形 金	2,794,837	買 掛 金	1,796,296
売 掛 金	2,195,023	短 期 借 入 金	2,900,000
商 品	1,774,688	未 払 法 人 税 等	146,694
前 払 費 用	25,487	未 払 金	112,761
未 収 消 費 税 等	28,860	未 払 費 用	48,141
繰 延 税 金 資 産	76,641	賞 与 引 当 金	104,461
そ の 他	115,129	為 替 予 約	267,865
貸 倒 引 当 金	△ 32,418	そ の 他	18,390
固 定 資 産	5,532,345	固 定 負 債	613,534
有形固定資産	3,257,089	繰 延 税 金 負 債	369,825
建 物	873,622	退 職 給 付 引 当 金	197,169
構 築 物	43,080	長 期 未 払 金	45,540
機 械 装 置	51,738	預 り 保 証 金	1,000
車 両 運 搬 具	1,654	負 債 合 計	7,162,029
工 具、器 具 及 び 備 品	28,919	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	1,771	株 主 資 本	6,034,999
土 地	2,256,302	資 本 金	2,712,335
無形固定資産	23,507	資 本 剰 余 金	1,728,146
ソ フ ト ウ ェ ア	9,026	資 本 準 備 金	1,209,520
水 道 施 設 利 用 権	1,126	そ の 他 資 本 剰 余 金	518,626
電 話 加 入 権	13,355	資 本 準 備 金 減 少 差 益	511,895
投資その他の資産	2,251,747	自 己 株 式 処 分 差 益	6,731
投 資 有 価 証 券	2,117,301	利 益 剰 余 金	1,619,011
関 係 会 社 株 式	61,355	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,619,011
破 産 更 生 債 権 等	66,998	圧 縮 記 帳 積 立 金	171,140
会 員 権	4,200	別 途 積 立 金	800,000
そ の 他	68,891	繰 越 利 益 剰 余 金	647,870
貸 倒 引 当 金	△ 66,998	自 己 株 式	△ 24,494
資 産 合 計	13,738,813	評 価・換 算 差 額 等	541,784
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	553,115
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 11,331
		純 資 産 合 計	6,576,783
		負 債・純 資 産 合 計	13,738,813

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年11月1日から
平成22年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,761,234
売 上 原 価		11,539,576
売 上 総 利 益		3,221,657
販売費及び一般管理費		2,979,024
営 業 利 益		242,633
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	246	
受 取 配 当 金	134,364	
賃 貸 料 収 入	58,736	
仕 入 割 引	31,106	
そ の 他	64,240	288,694
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,550	
売 上 割 引	4,815	
手 形 売 却 損	10,132	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	68,923	
為 替 差 損	36,081	
そ の 他	481	168,984
経 常 利 益		362,342
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20,924	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,810	24,734
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	57,711	
固 定 資 産 除 却 損	4,137	61,848
税 引 前 当 期 純 利 益		325,229
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	172,147	
法 人 税 等 調 整 額	△38,277	133,870
当 期 純 利 益		191,358

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年11月1日から
平成22年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
			資 本 準 備 金 減 少 差 益	自 己 株 式 処 分 差 益		圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成21年10月31日残高	2,712,335	1,209,520	511,895	6,731	1,728,146	445,383	1,700,000	△578,346	1,567,036
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△139,384	△139,384
当期純利益								191,358	191,358
自己株式の取得									
別途積立金の取崩							△900,000	900,000	—
圧縮記帳積立金の取崩						△274,242		274,242	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△274,242	△900,000	1,226,216	51,974
平成22年10月31日残高	2,712,335	1,209,520	511,895	6,731	1,728,146	171,140	800,000	647,870	1,619,011

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年10月31日残高	△ 24,455	5,983,063	634,675	△ 1,270	633,405	6,616,469
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△139,384				△139,384
当期純利益		191,358				191,358
自己株式の取得	△ 38	△ 38				△ 38
別途積立金の取崩		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 81,559	△ 10,061	△ 91,621	△ 91,621
事業年度中の変動額合計	△ 38	51,935	△ 81,559	△ 10,061	△ 91,621	△ 39,685
平成22年10月31日残高	△ 24,494	6,034,999	553,115	△ 11,331	541,784	6,576,783

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式
- ② その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

- ③ デリバティブ
- ④ たな卸資産

時価法

評価基準 原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

- ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ③ リース資産

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース物件については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は52,438千円であります。

4. 重要なヘッジ会計

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

5. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保権に供している資産	投資有価証券	1,457,840千円
担保権によって担保されている債務	短期借入金	2,100,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,701,843千円

3. 期末満期手形処理

決算期末日満期手形の会計処理について、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	146,988千円
------	-----------

支払手形	314,084千円
------	-----------

4. 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

受取手形の債権流動化による譲渡高	763,136千円
------------------	-----------

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている254,378千円は、受取手形に含めて表示しております。

5. 受取手形裏書譲渡高	9,263千円
6. 関係会社に対する金銭債権	475,097千円
7. 関係会社に対する金銭債務	9,022千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	1,252,057千円
	仕入高	895,015千円
	営業取引以外の取引高	128,252千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	130,609	247	—	130,856

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	16,133千円
賞与引当金	42,411千円
未払事業税	13,517千円
未払事業所税	3,363千円
退職給付引当金	80,050千円
役員退職慰労引当金	18,489千円
投資有価証券評価損	61,066千円
ゴルフ会員権評価損	1,159千円
減損損失	396,597千円
その他	17,537千円
繰延税金資産小計	650,327千円
評価性引当額	△448,587千円
繰延税金資産合計	201,739千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△116,982千円
その他有価証券評価差額金	△377,940千円
繰延税金負債合計	△494,923千円
繰延税金負債の純額	△293,183千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両 運 搬 具	13,572千円	10,643千円	2,928千円
工 具、器 具 及 び 備 品	131,940千円	109,044千円	22,895千円
合 計	145,512千円	119,688千円	25,824千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	20,117千円
1年超	5,706千円
合 計	25,824千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	28,687千円
減 価 償 却 費 相 当 額	28,687千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
法人主要 株主等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,884,238	建築仮設 資材の製 造販売	直接 12.5	—	昭和60年1 月業務提携 し、当社が 岡部グルー プへ鋸螺商 品を販売し ている。	鋸螺商品 の販売	307,976	売掛金	149,797
								受取配 当金	58,140	—	—

2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	コバック ス(株)	千葉県 浦安市	10,000	土木および建 設資材の販 売	直接 100.0	兼任 1人	当社より鋸 螺商品およ び建設資材 を仕入れ、 販売してい る。	鋸螺商品 の販売	1,252,057	受取手形	324,978
										売掛金	150,119
								受取貸料等	62,280	—	—
								受取配当金	60,000	—	—

(注) 1. 上記1および2の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 鋸螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

235円92銭

1株当たり当期純利益

6円86銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社

平成22年12月13日

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小林産業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社

平成22年12月13日

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小林産業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方法、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等の意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人である太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成22年12月17日

小林産業株式会社 監査役会

常勤監査役 小 林 修 治 ㊟

監 査 役 天 雲 正 春 ㊟

監 査 役 坂 本 岳 行 ㊟

(注) 監査役天雲正春および坂本岳行は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

第70期の期末配当につきましては、当社の業績、経営環境等を勘案するとともに、内部留保にも配慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金2円50銭 総額69,691,480円

(注) 既にお支払いしております中間配当を含めました当事業年度の年間配当は、1株につき金5円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年1月31日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、財務体質の改善や将来の事業展開、ならびに経営環境の変化への備えとし、経営基盤の強化に有効活用するため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 400,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 400,000,000円

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。迅速な意思決定を行うため、1名減員して取締役8名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	井口和郎 (昭和18年4月30日生)	昭和37年3月 当社入社 昭和62年6月 当社仕入部長 平成5年1月 当社取締役札幌支店長 平成12年1月 当社常務取締役札幌支店長 平成17年2月 当社常務取締役事業部門総括 平成19年1月 当社顧問 平成20年1月 当社取締役 平成21年1月 当社取締役社長（代表取締役）（現職）	42,300株
2	野竿俊規 (昭和23年8月4日生)	昭和42年3月 当社入社 平成2年12月 当社東北支店長 平成15年1月 当社取締役東北支店長 平成17年2月 当社取締役鋸螺部長 平成19年1月 当社常務取締役営業本部長（現職）	34,300株
3	黒田明男 (昭和23年11月23日生)	昭和46年3月 当社入社 平成9年10月 DESON METALS COMPANY LIMITED代表取締役社長（現職） 平成12年4月 当社購買部海外担当部長 平成17年1月 当社取締役購買部海外担当部長 平成19年1月 当社取締役海外部長（現職） (重要な兼職の状況) DESON METALS COMPANY LIMITED代表取締役社長	18,800株
4	松井直樹 (昭和24年9月18日生)	昭和47年3月 当社入社 平成6年7月 当社名古屋支店長 平成14年10月 当社九州支店長 平成19年1月 当社取締役購買部長 平成20年3月 当社取締役管理部門担当 平成21年6月 当社取締役管理部門統括部長 平成22年1月 当社取締役管理本部長（現職）	14,600株
5	北尾卓司 (昭和26年4月30日生)	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 当社名古屋支店長 平成19年1月 当社取締役名古屋支店長 平成19年5月 当社取締役東京支店長 平成21年6月 当社取締役大阪支店長（現職）	16,600株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
6	檜垣 俊行 (昭和46年6月5日生)	平成15年1月 新共栄鉄工(株) (現 ボルトワン(株) 入社 平成18年2月 同社代表取締役社長 (現職) 平成21年1月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役経営企画部長 (現職) (重要な兼職の状況) ボルトワン(株)代表取締役社長	4,000株
7	廣瀬 正信 (昭和28年1月20日生)	昭和46年3月 当社入社 平成14年5月 当社東京支店長 平成19年5月 当社名古屋支店長 平成22年1月 当社取締役名古屋支店長 (現職)	10,000株
8	濱中 重信 (昭和25年7月8日生)	昭和48年4月 当社入社 昭和52年9月 濱中ナット(株)入社 昭和59年5月 濱中ナット販売(株)代表取締役社長 (現職) 昭和60年5月 濱中ナット(株)代表取締役社長 (現職) 平成20年1月 当社取締役 (現職) (重要な兼職の状況) 濱中ナット(株)代表取締役社長 濱中ナット販売(株)代表取締役社長	1,000株

- (注) 1. 檜垣俊行氏は、ボルトワン(株)の代表取締役社長であり、同社は当社の仕入先であるとともに、一部競業関係にあります。
2. 濱中重信氏は、濱中ナット(株)および濱中ナット販売(株)の代表取締役社長であります。濱中ナット(株)は、ナット・鍛造品等の製造等を行っており、濱中ナット販売(株)はその販売会社であります。濱中ナット(株)は当社の主要株主であり、濱中ナット販売(株)は当社の仕入・販売先であるとともに、一部競業関係にあります。
3. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役小林修治氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
大場和秀 (昭和22年9月28日生)	昭和41年3月 当社入社 平成元年4月 当社山陽支店長 平成12年2月 当社北関東支店長 平成13年1月 当社取締役北関東支店長 平成14年9月 当社取締役 コバックス㈱代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役購買部統括部長 平成21年8月 コバックス㈱取締役(現職) 平成22年1月 当社取締役購買部長(現職)	30,400株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、第3号議案が原案どおり承認可決された場合の監査役大場和秀氏の補欠監査役として、尾西省三氏を選任することをお願いいたしたいと存じます。

当該補欠監査役につきましては、監査役が法令の定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存期間といたします。

また、本議案の効力は次期定時株主総会が開催される時までといたします。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

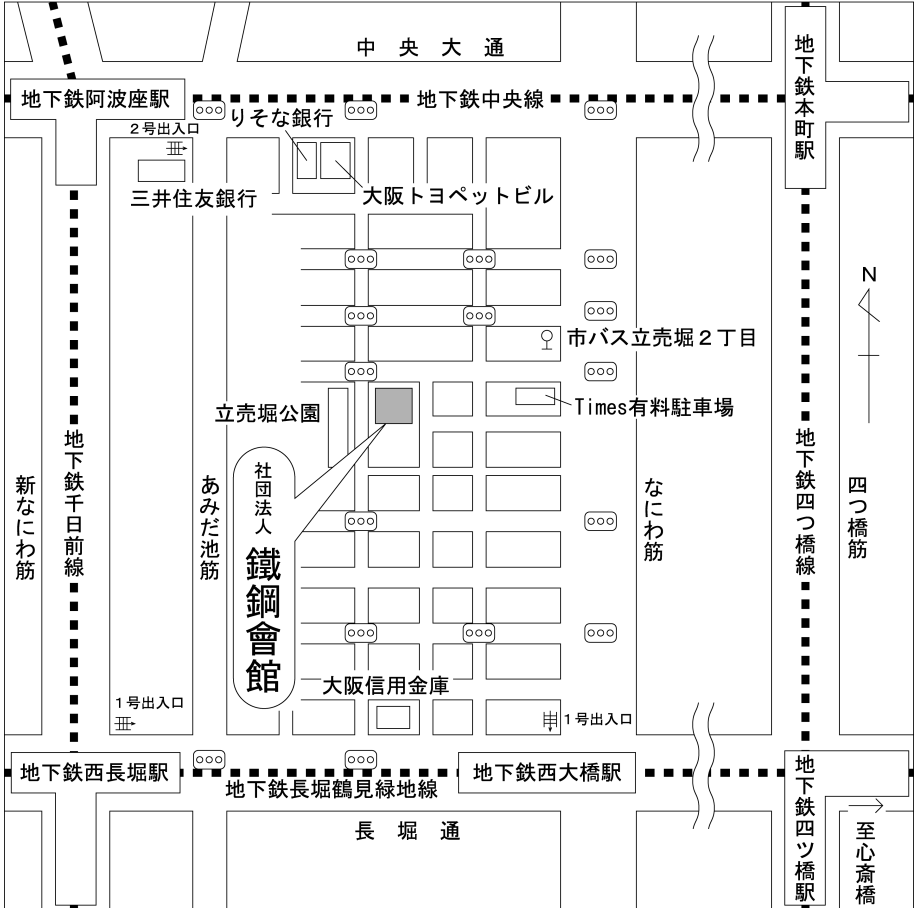
氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
尾西省三 (昭和22年7月18日生)	昭和45年3月 当社入社 平成12年4月 当社鋳螺部長 平成14年10月 当社物流部長 平成20年11月 当社内部監査室長(現職)	8,000株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者は、長年にわたり当社の部署長を歴任したため、業務に精通しており、また、当社の内部統制の構築や監査にも携わった経験と見識から、当社の監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、選任をお願いするものであります。

以上

株主総会会場ご案内図

大阪市西区新町二丁目15番22号
社団法人鐵鋼會館3階会議室
電話 (06) 6531-4503



<交通>

- 地下鉄中央線・千日前線 阿波座駅（2号出入口）徒歩約7分
- 地下鉄長堀鶴見緑地線 西大橋駅（1号出入口）徒歩約8分
- 地下鉄千日前線・長堀鶴見緑地線 西長堀駅（1号出入口）徒歩約10分
- 大阪市バス 立売堀2丁目 徒歩約3分